

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年12月21日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

- ・景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

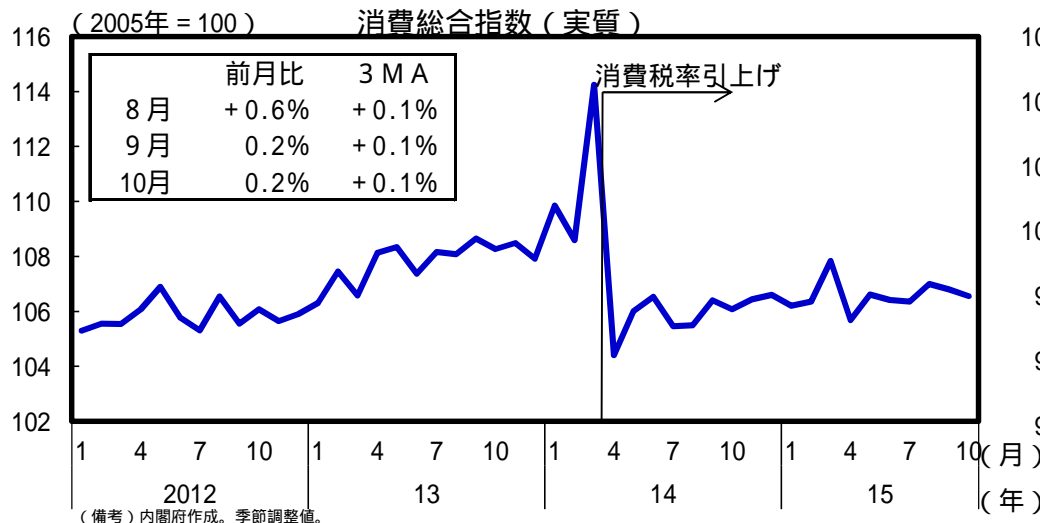
- ・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定)

を取りまとめた。

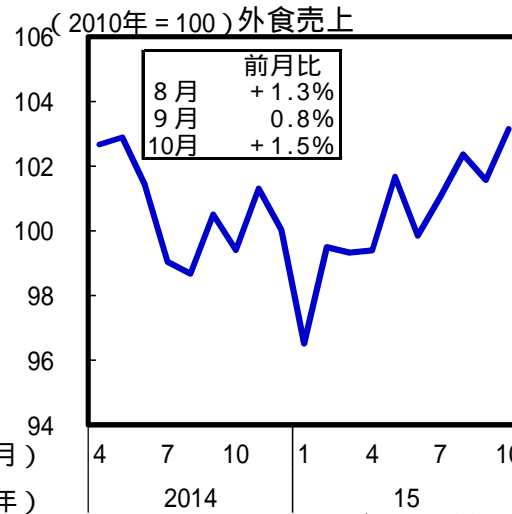
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 個人消費

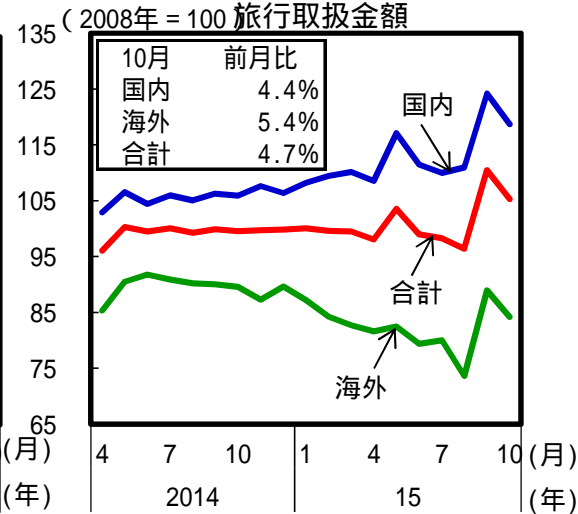
個人消費は総じてみれば底堅い動き



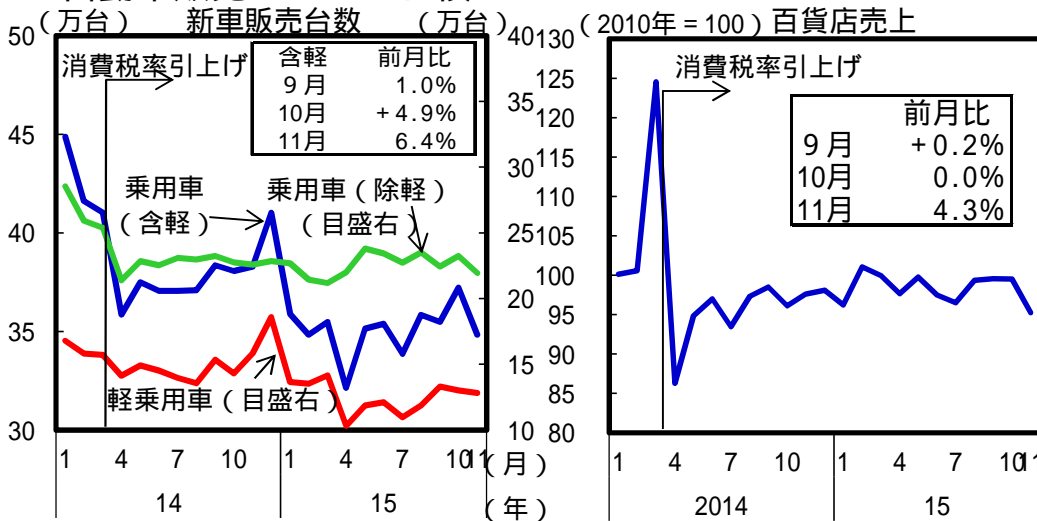
外食は持ち直しの動き



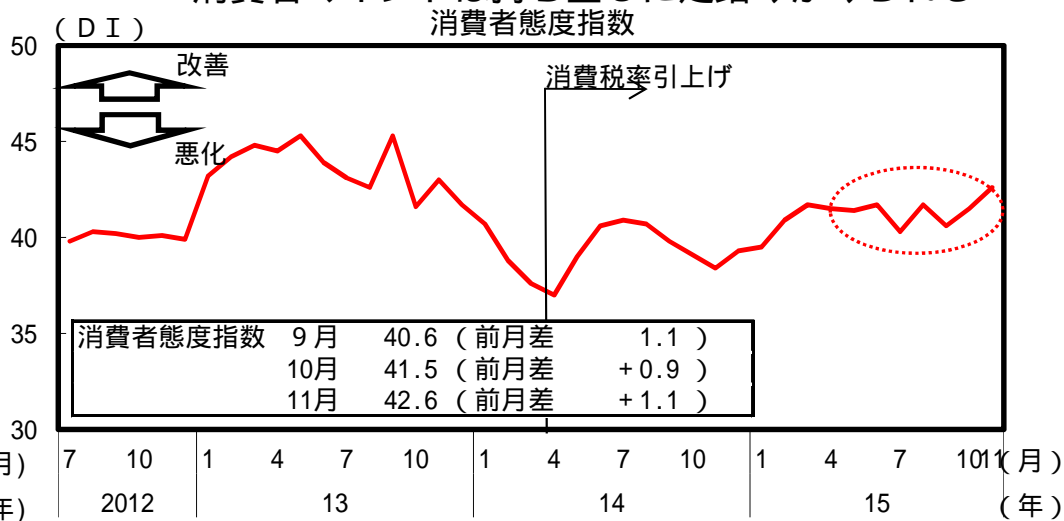
旅行はおおむね横ばい



自動車販売はおおむね横ばい 百貨店売上はおおむね横ばい

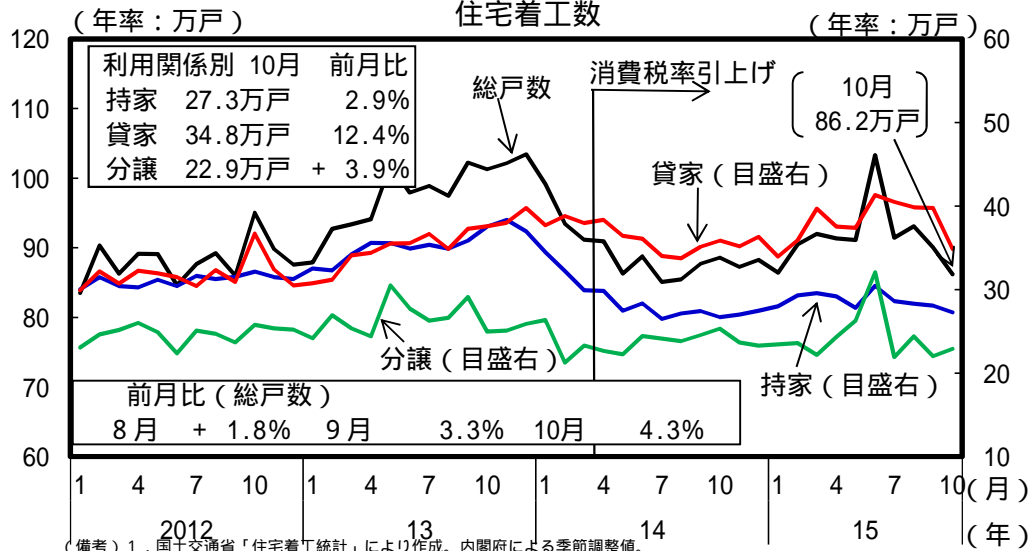


消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる



# 住宅投資 / 公共投資

## 住宅建設はおおむね横ばい



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。  
 2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

## マンション販売に関する業界からの声 11月景気ウォッチャー調査

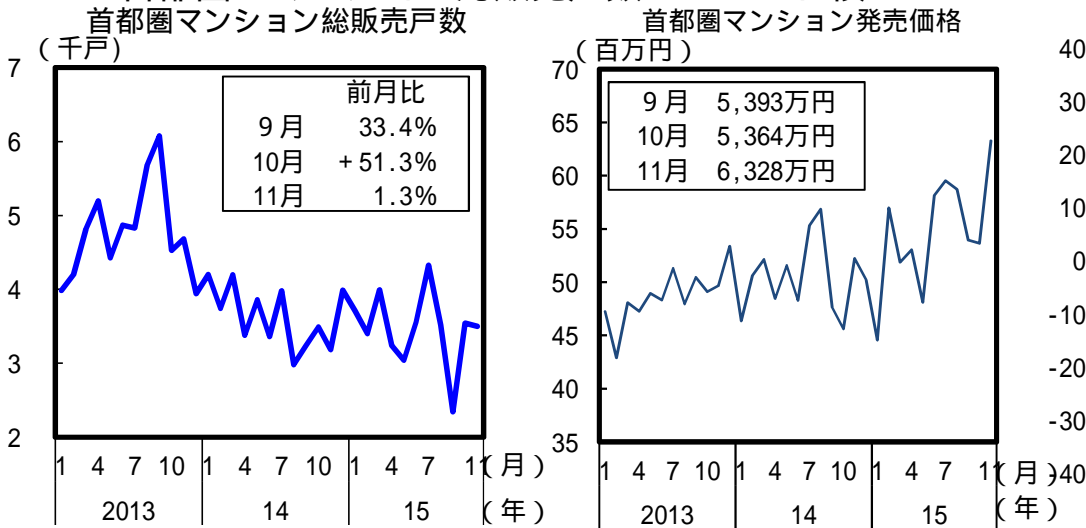
(北海道 = 住宅販売会社(役員))  
 11月に入ってから、分譲マンションのモデルルームへの来客数が増加している。2017年に予定されている消費税増税を控えて少しずつ客が動き始めたようだ。

(近畿 = 住宅情報誌(編集者))  
 分譲マンションでは、くい工事のデータ偽装問題による不安感も多少は影響し、顧客のマインドが少し弱含んでいる。ただし、価格の上昇傾向は継続している。

(近畿 = 建設業(営業担当))  
 この先、くい関連の問題がどうなるかが不安要素であるが、全容が明らかになれば、新たな方向性がみえてくる。

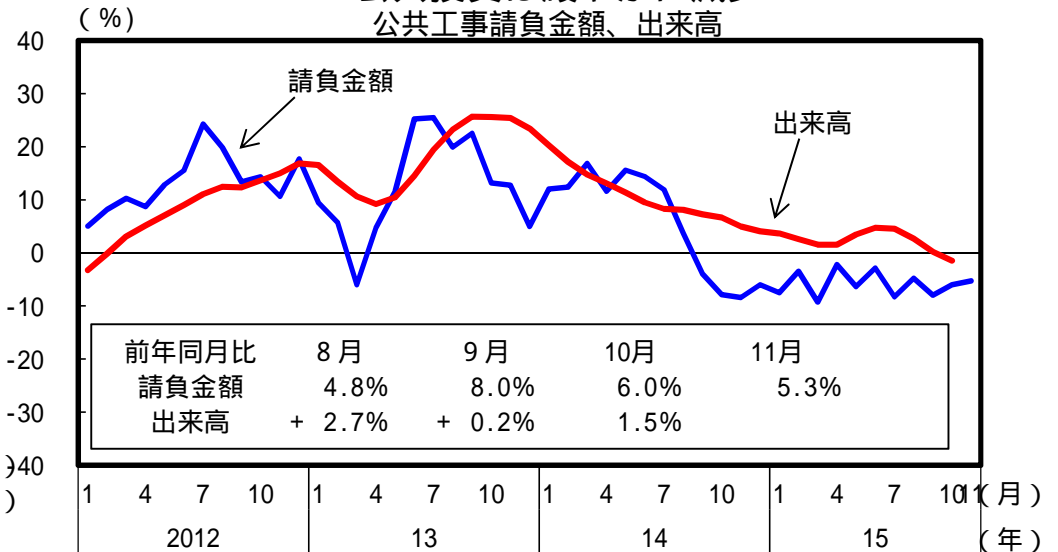
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

## 首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばい



(備考) 株式会社不動産経済研究所資料により作成。  
 総販売戸数は内閣府による季節調整値。マンション発売価格は当月の新規供給物件についての平均価格。

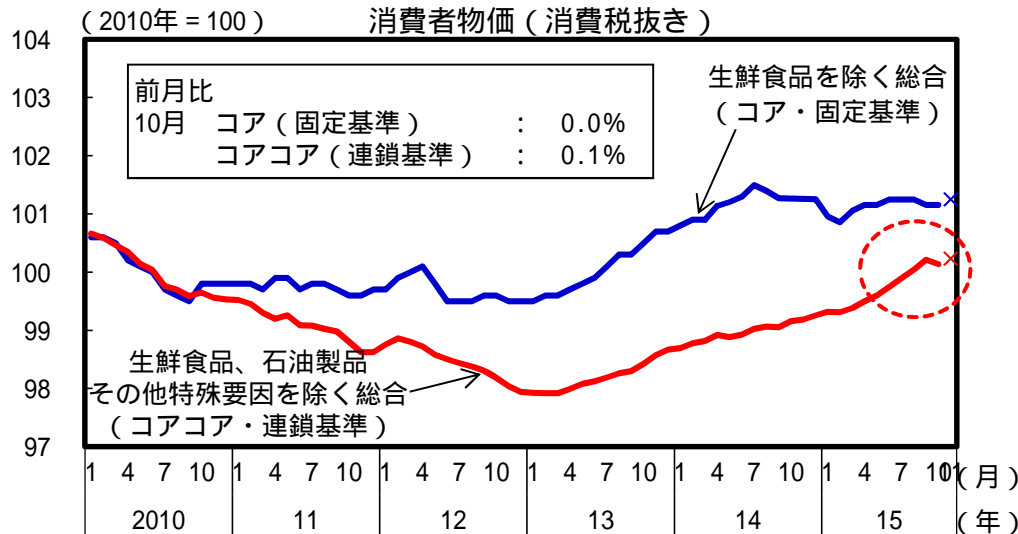
## 公共投資は緩やかに減少 公共工事請負金額、出来高



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
 2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

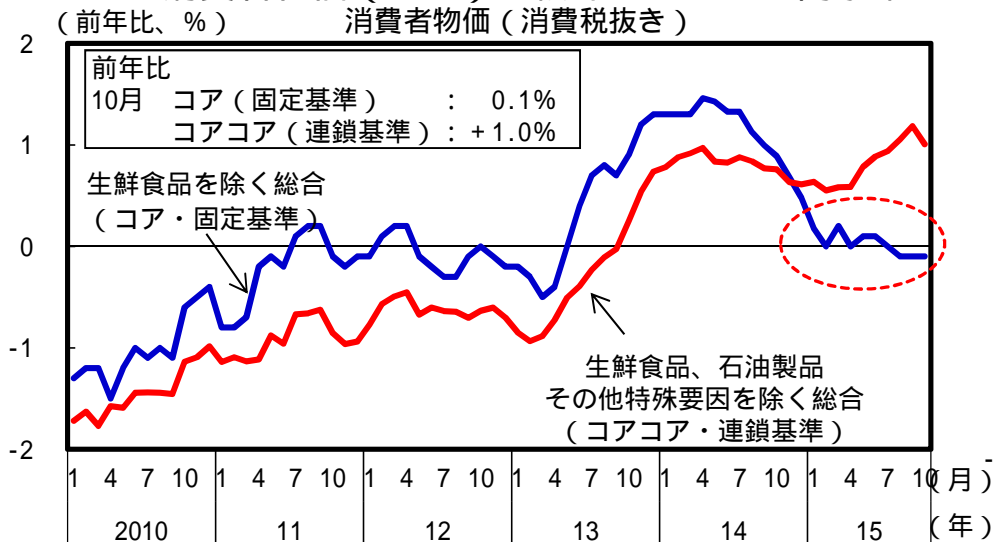
# 物 価

## 消費者物価は緩やかに上昇



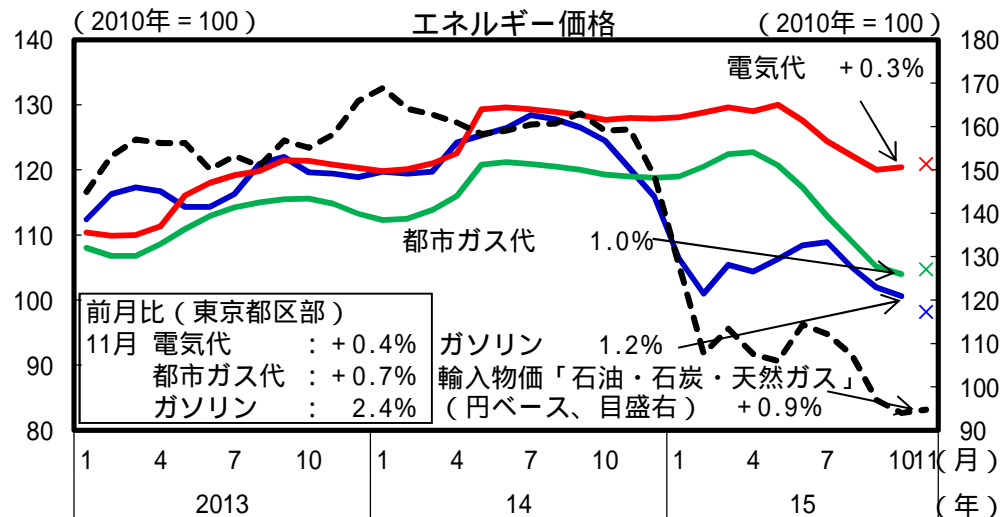
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。  
3. 11月の水準については、10月の全国の値を11月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

## 消費者物価(コア)は前年とおおむね同水準



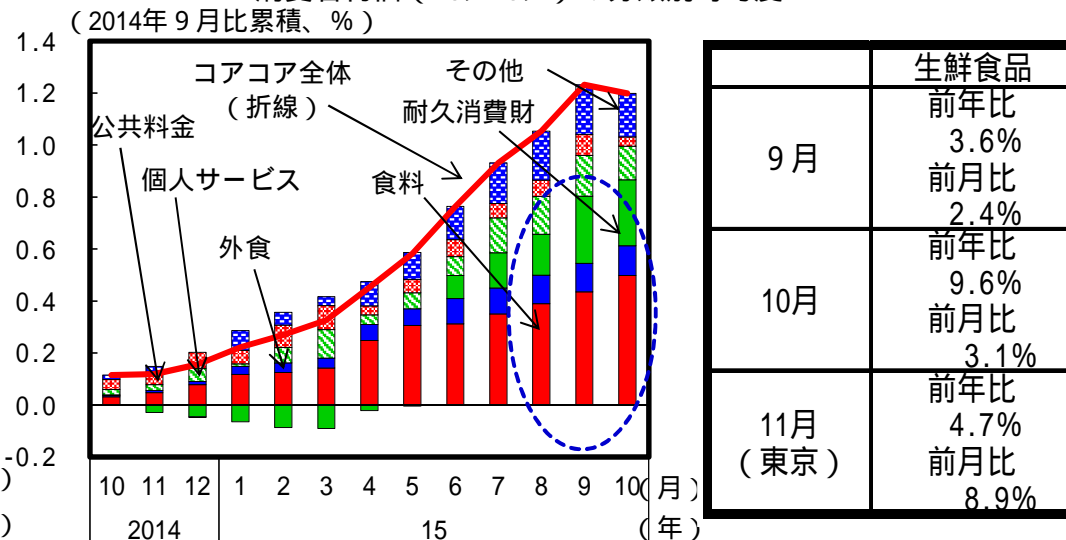
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ガソリン及び家庭向けの都市ガス代には下落の動き



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 電気代及び都市ガス代は、3-5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。  
3. 電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の11月の水準については、10月の全国の値を11月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

## 食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与 消費者物価(コアコア)の分類別寄与度



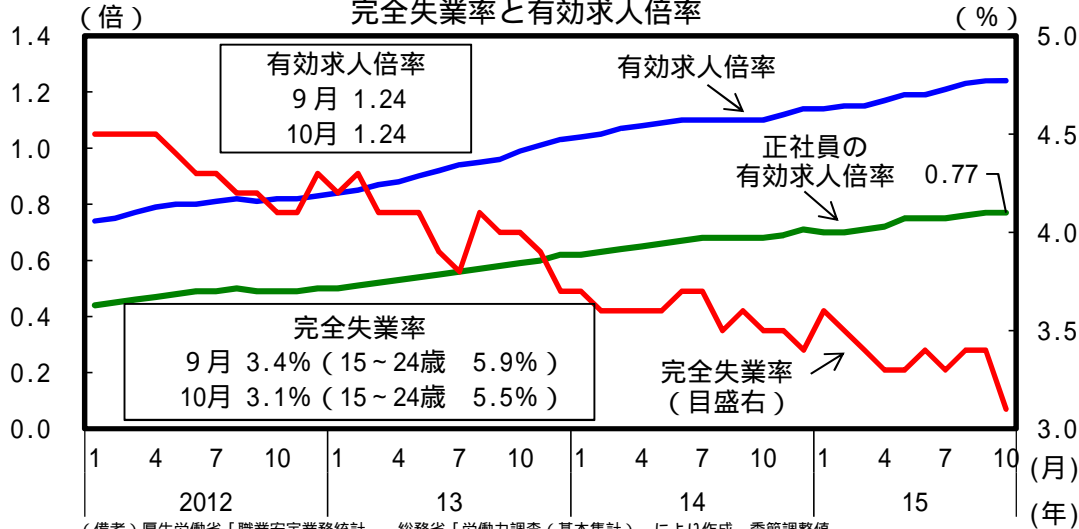
	生鮮食品
9月	前年比 3.6% 前月比 2.4%
10月	前年比 9.6% 前月比 3.1%
11月 (東京)	前年比 4.7% 前月比 8.9%

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率上げによる直接の影響を除いたもの。  
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。  
3. 右表の11月は、東京都区部連報値。

# 雇用・所得

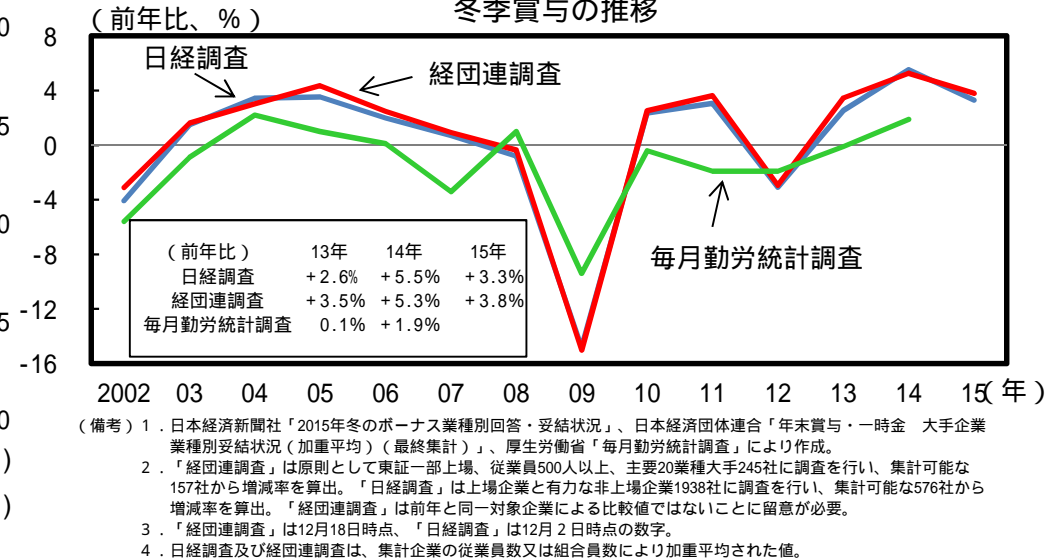
## 有効求人倍率は上昇傾向

### 完全失業率と有効求人倍率



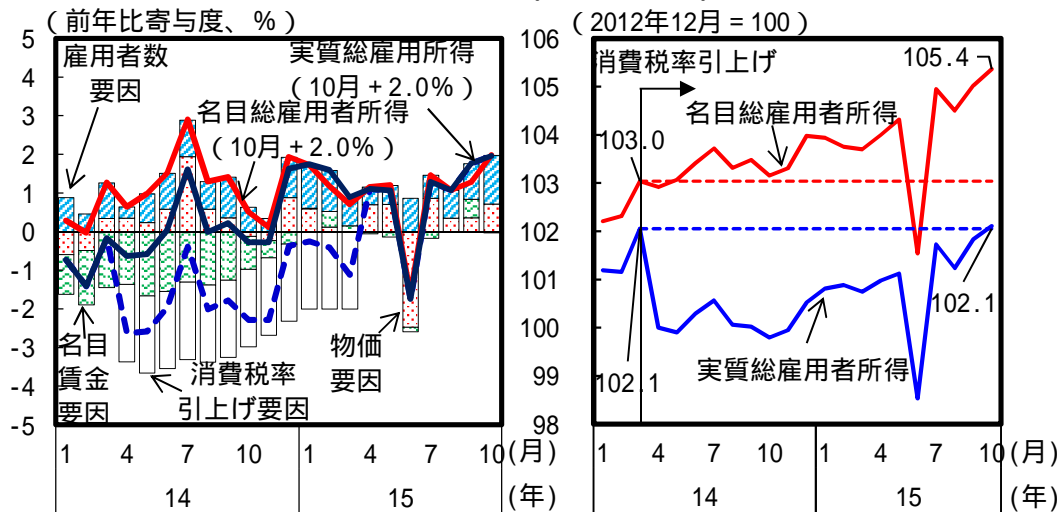
## 冬季賞与は経団連・日経調査では前年比プラス

### 冬季賞与の推移



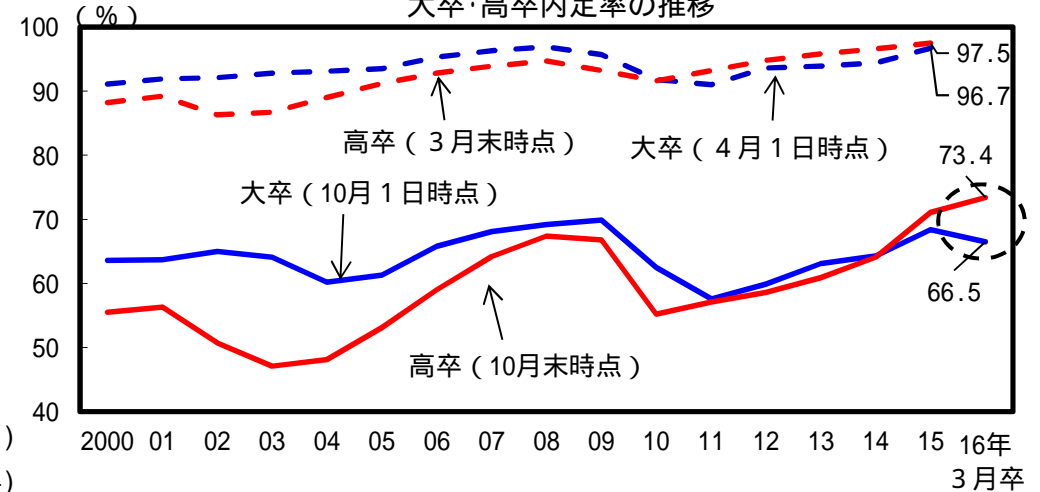
## 総雇用者所得は持ち直し

### 総雇用者所得(名目、実質)



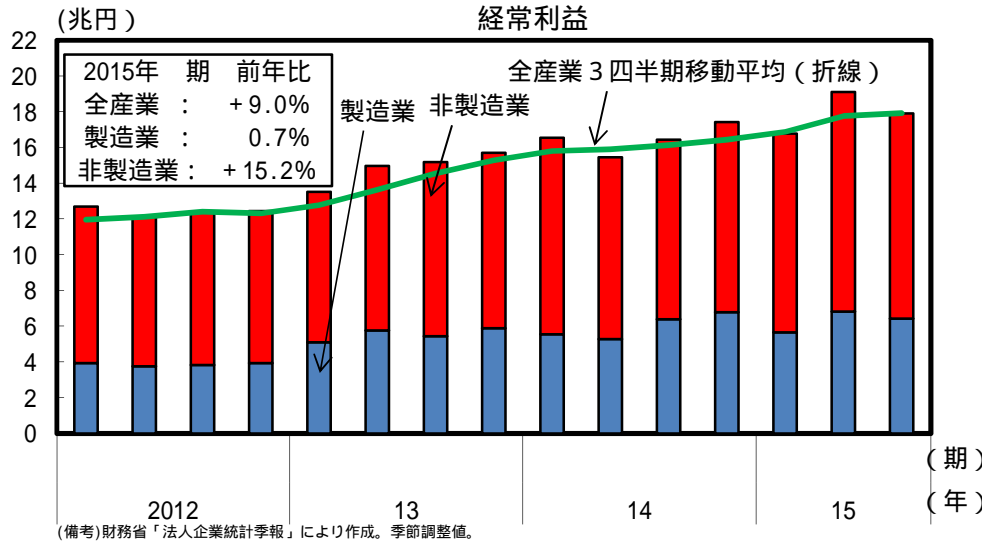
## 大卒・高卒内定率は高水準で推移。

### 大卒・高卒内定率の推移

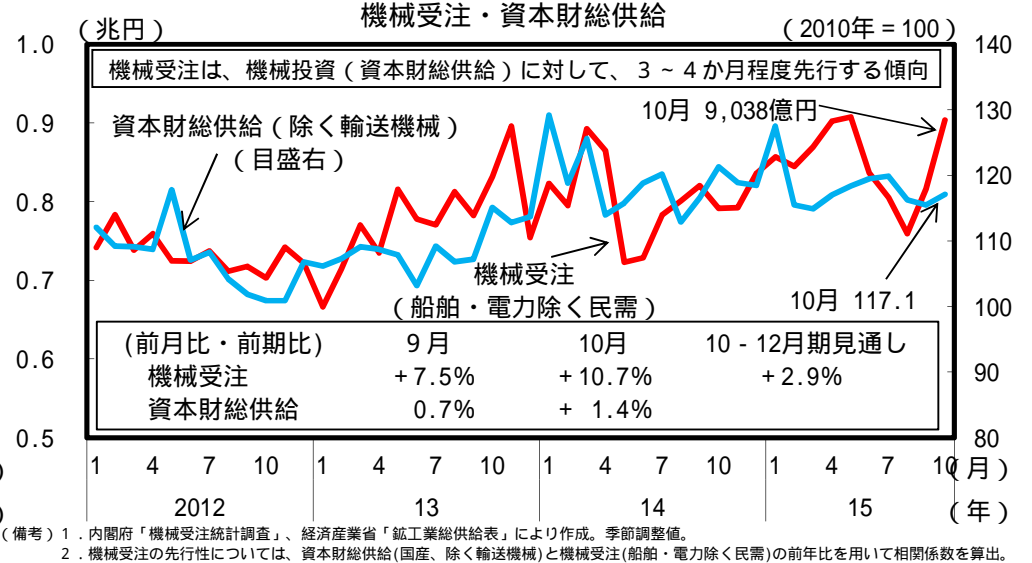


# 収益・業況・設備投資

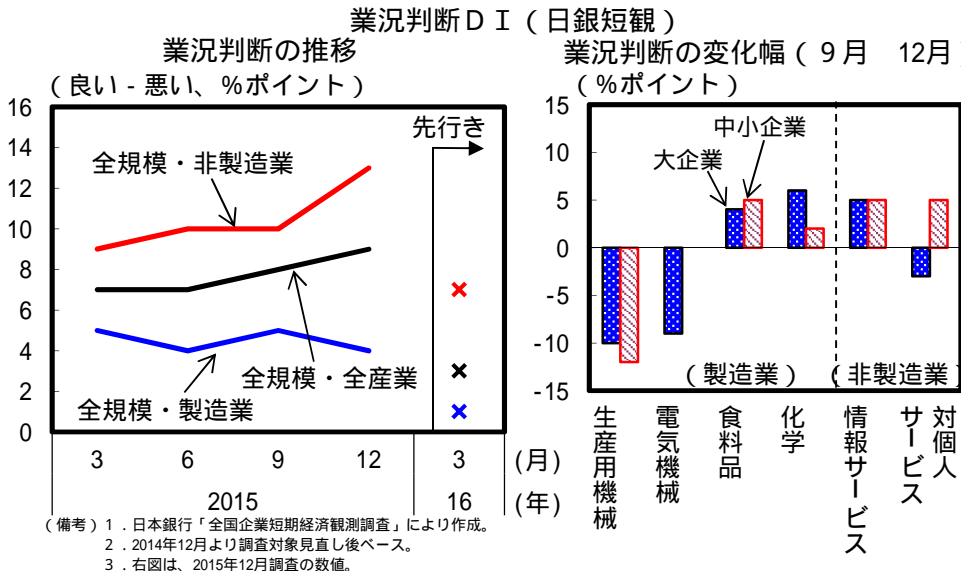
## 企業収益は改善している



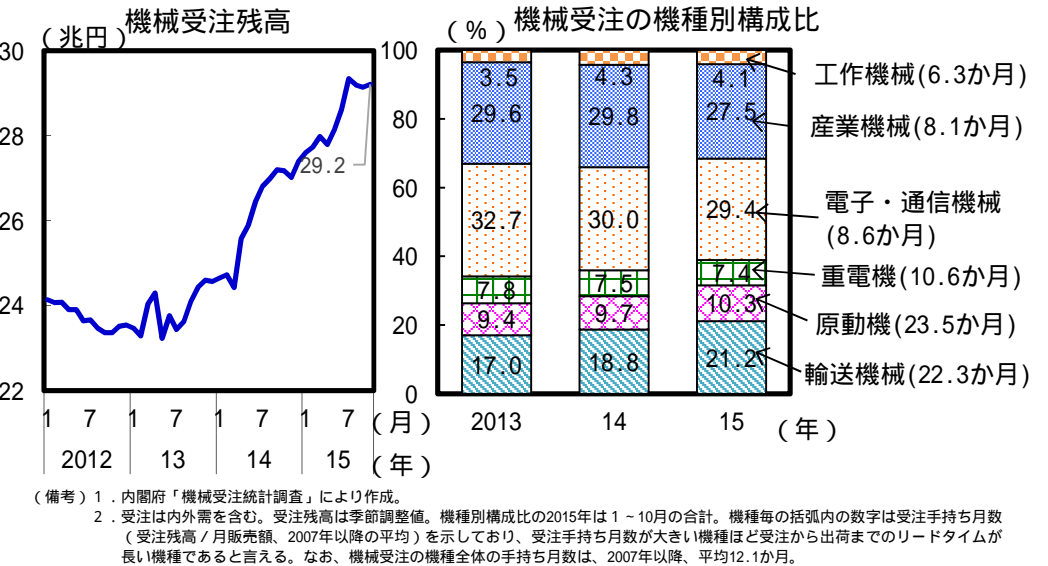
## 設備投資はおおむね横ばい



## 業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばい



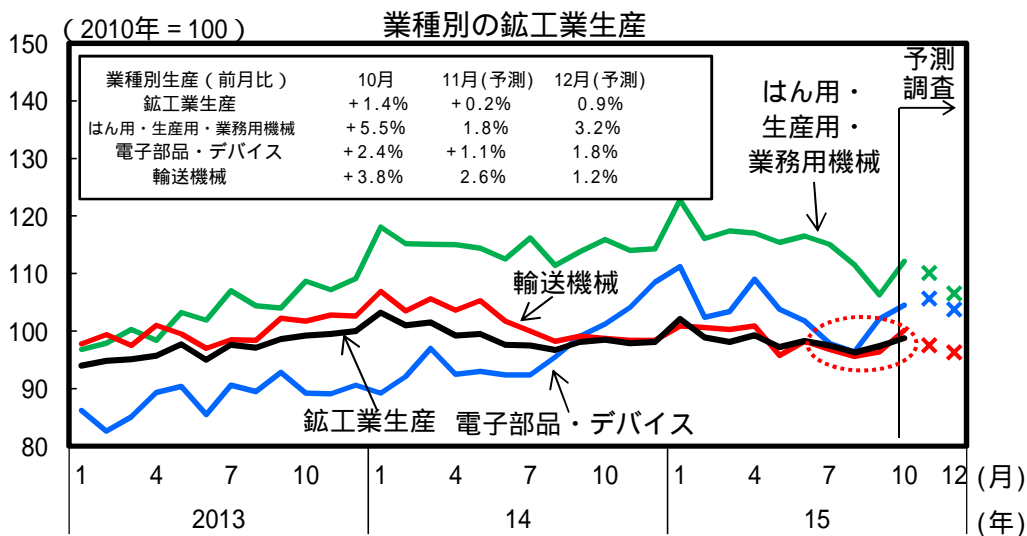
## 受注残高は過去最高水準



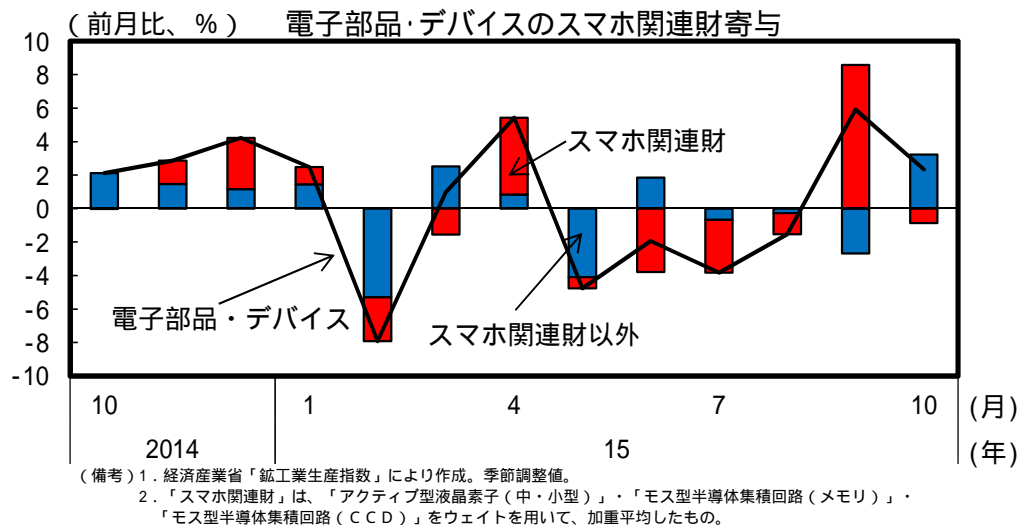


# 生産

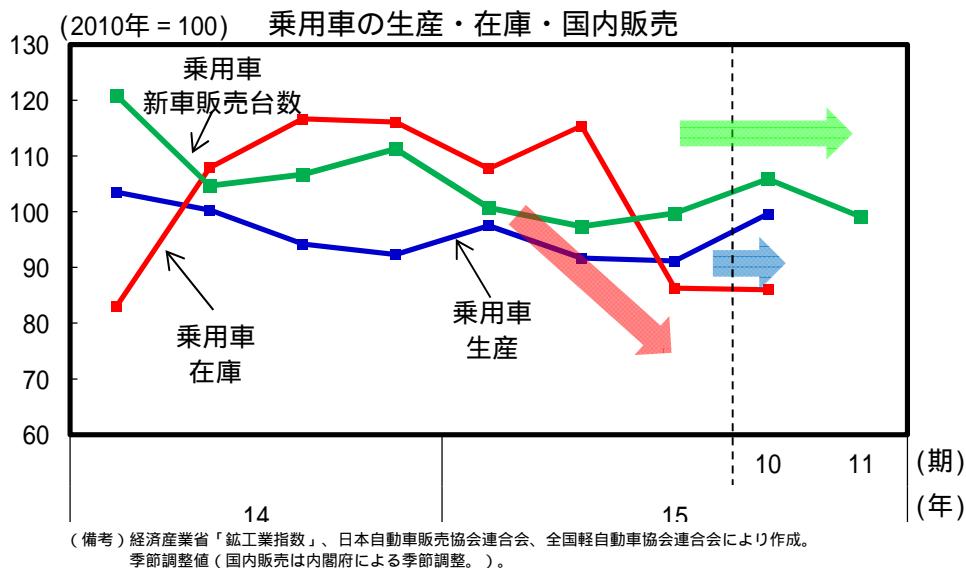
## 生産はこのところ弱含み



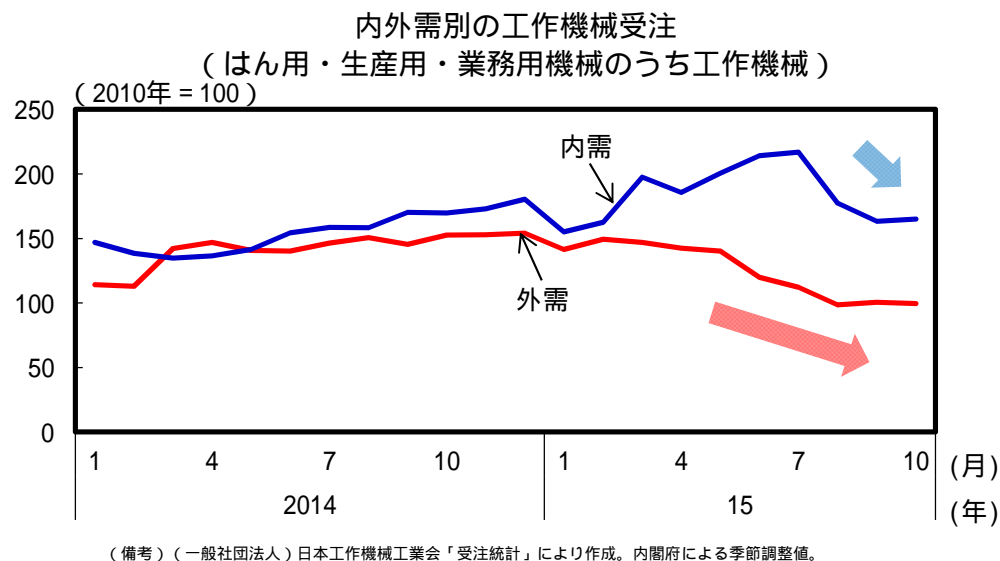
## 電子部品・デバイスは、スマホ関連財が増産も力強さに欠ける



## 乗用車は在庫調整が進む中、国内販売は横ばい

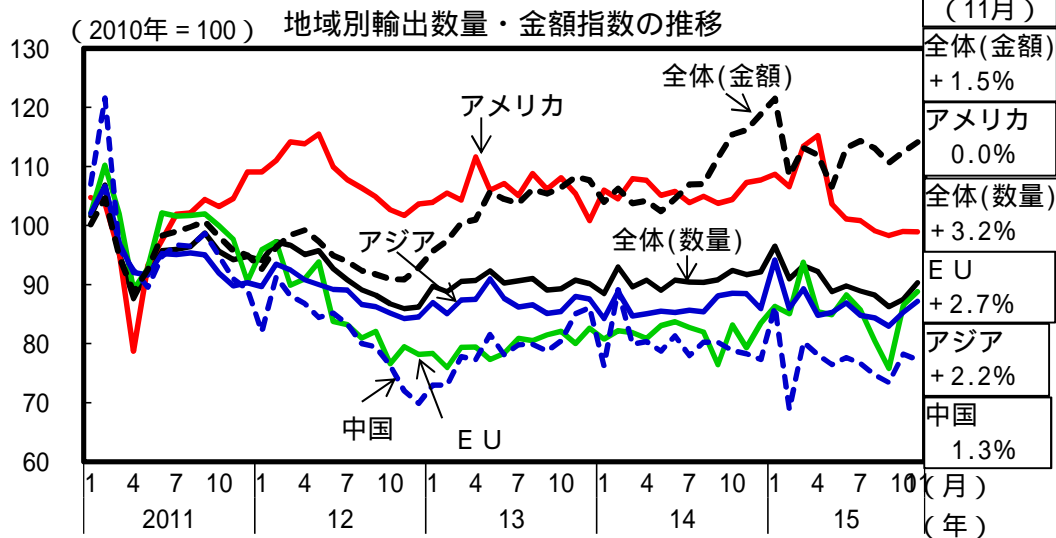


## 工作機械の受注は、内外需ともに減少傾向

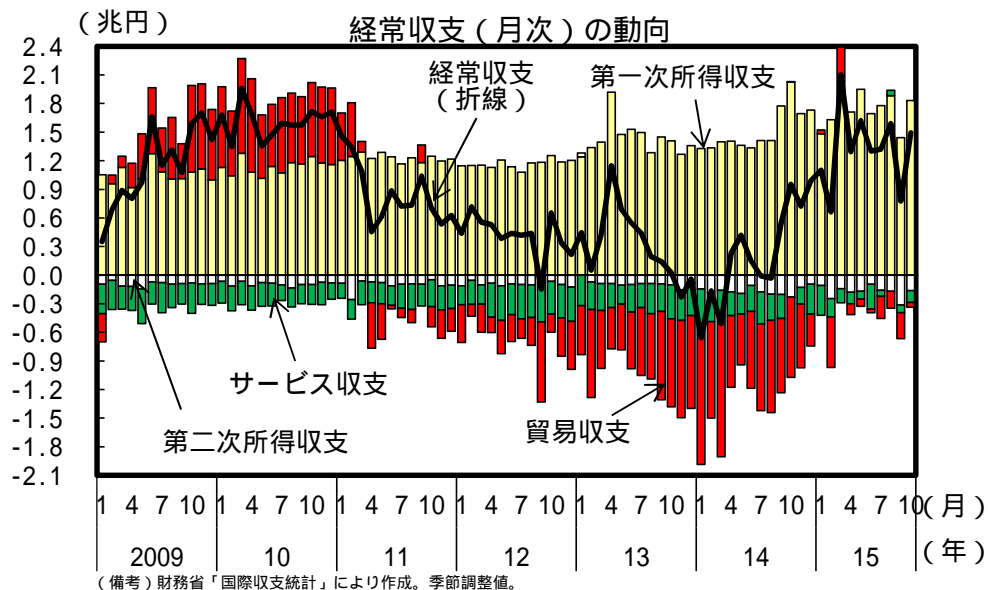


# 外 需

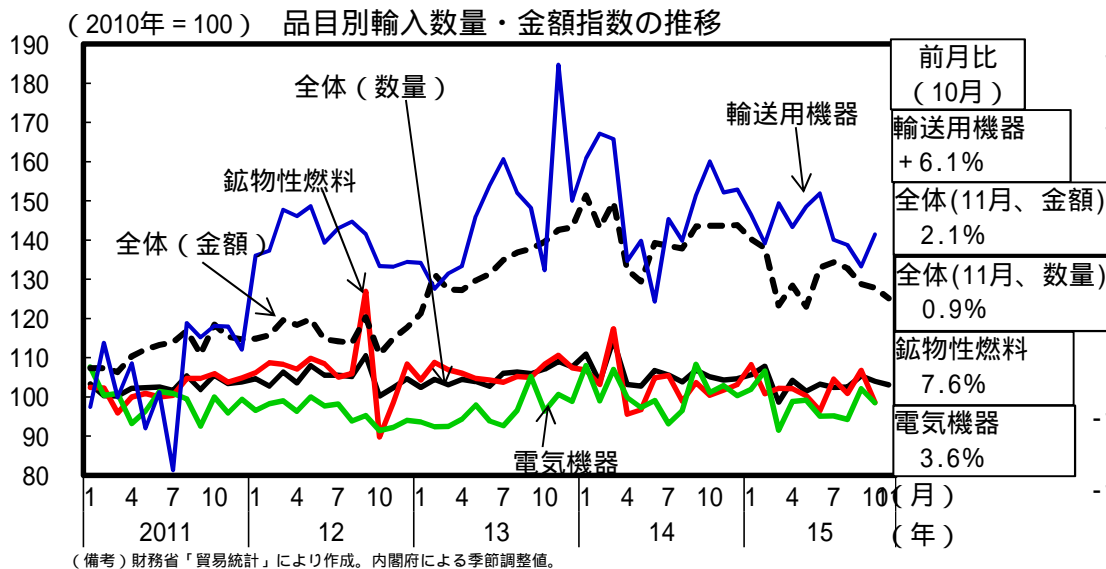
## 輸出は弱含んでいる



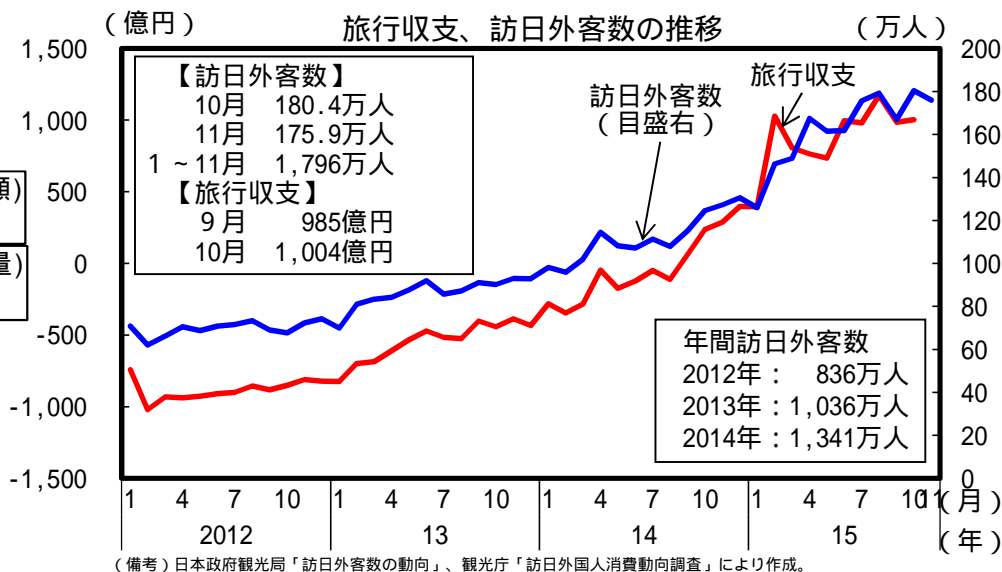
## 経常収支の黒字幅はおおむね横ばい



## 輸入はおおむね横ばい

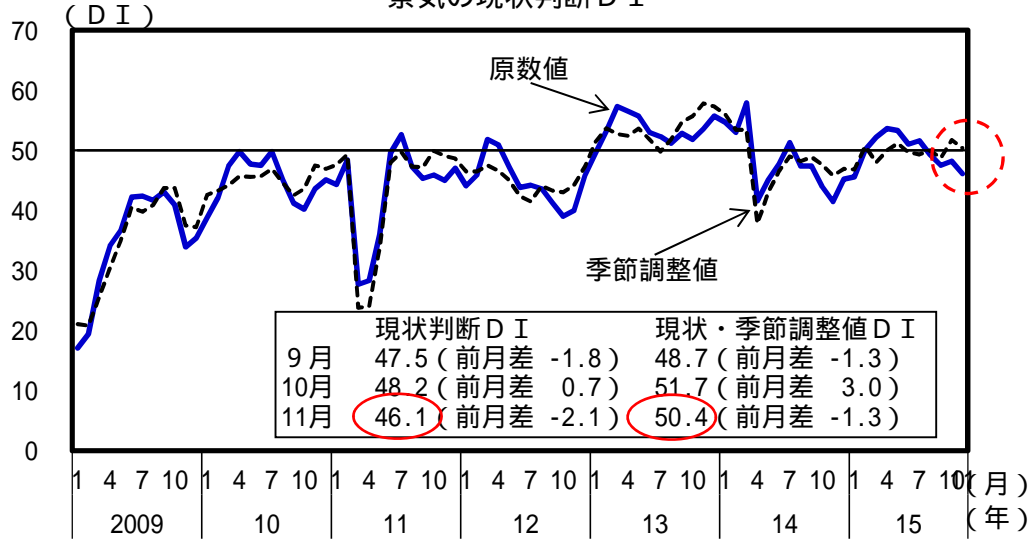


## 旅行収支の黒字幅は拡大傾向

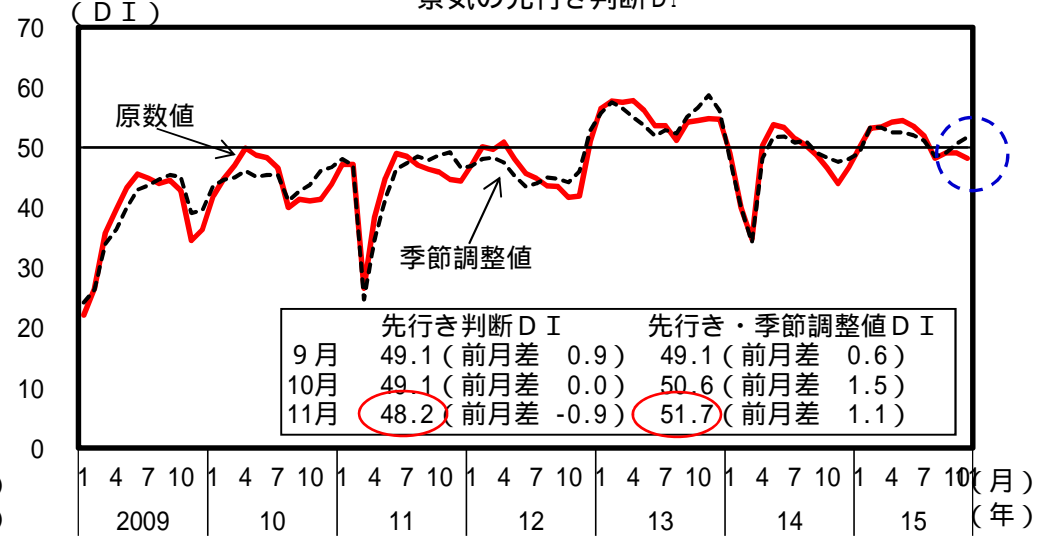


# 景気ウォッチャー調査

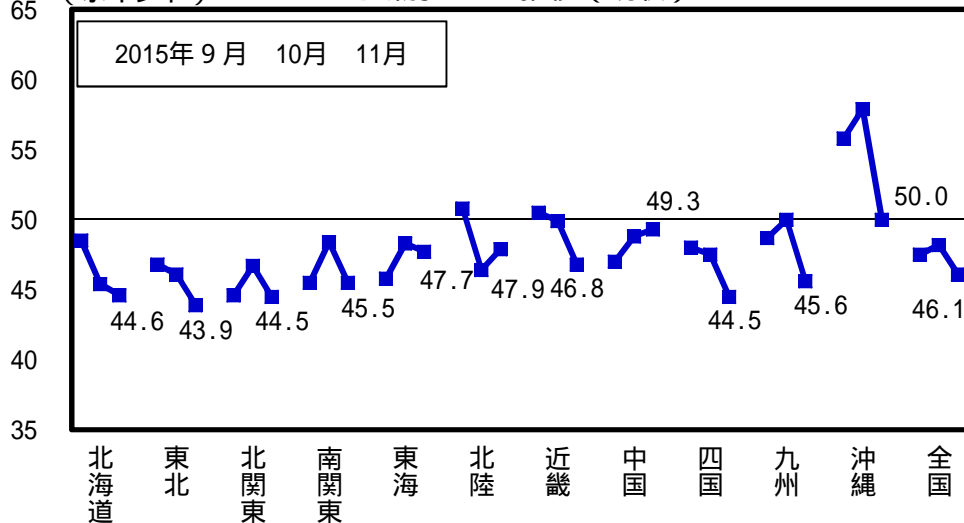
現状判断は、2か月ぶりの低下  
 季節調整値は、2か月連続の上昇  
 景気現状判断DI



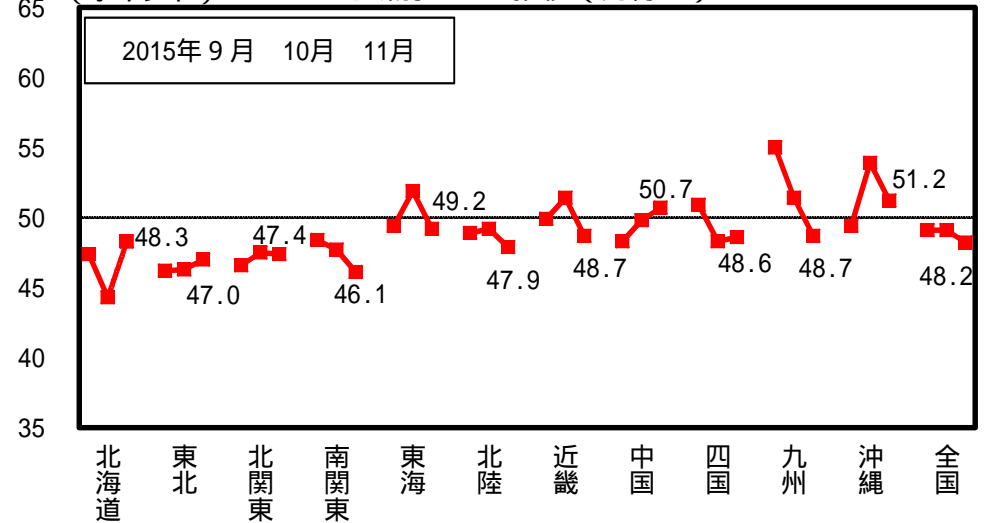
先行き判断は、3か月ぶりの低下  
 季節調整値は、2か月連続の上昇  
 景気先行き判断DI



(ポイント) 地域別DIの推移 (現状)



(ポイント) 地域別DIの推移 (先行き)

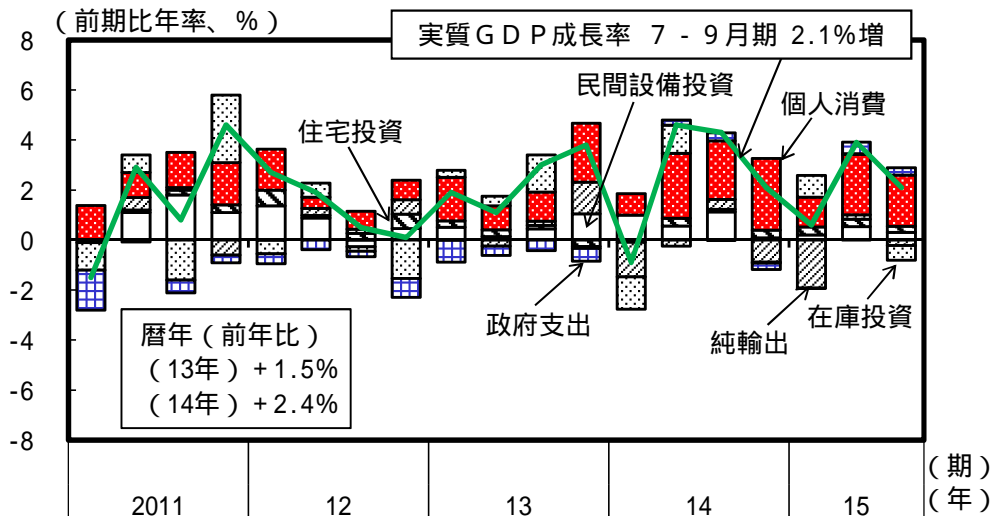


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

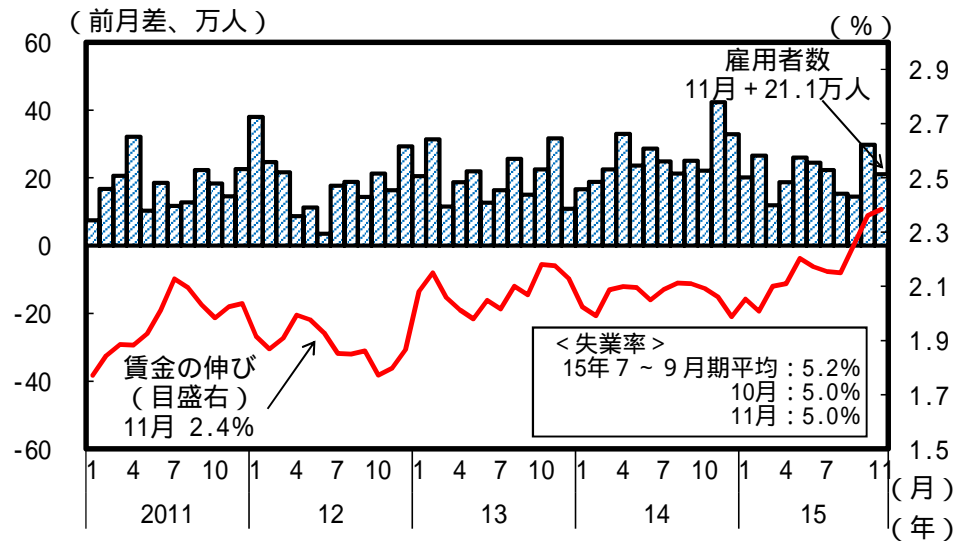
# アメリカ経済

・アメリカでは、景気は回復が続いている

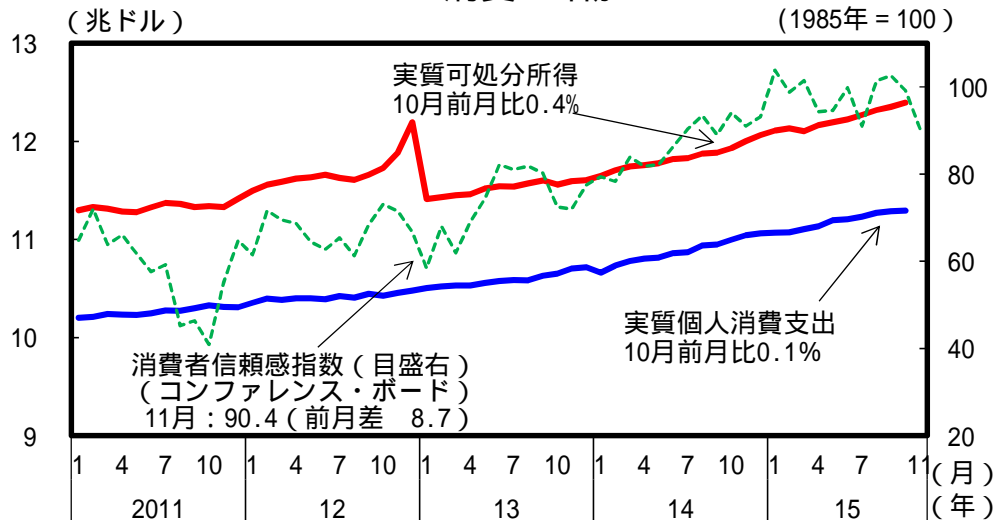
2015年7 - 9月期実質GDPは前期比年率2.1%増



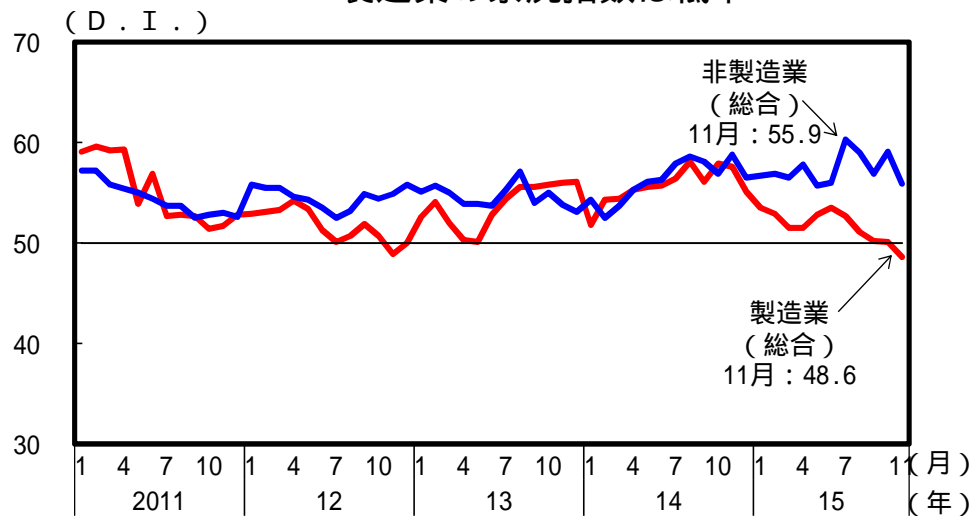
雇用者数は増加、賃金の伸びはやや高まっている



消費は増加



製造業の景況指数は低下

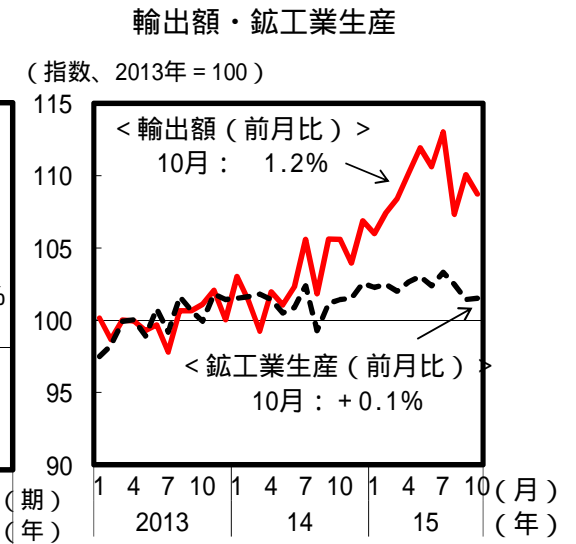
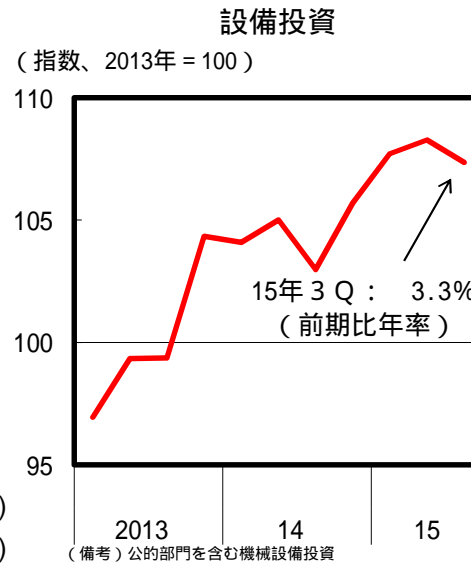
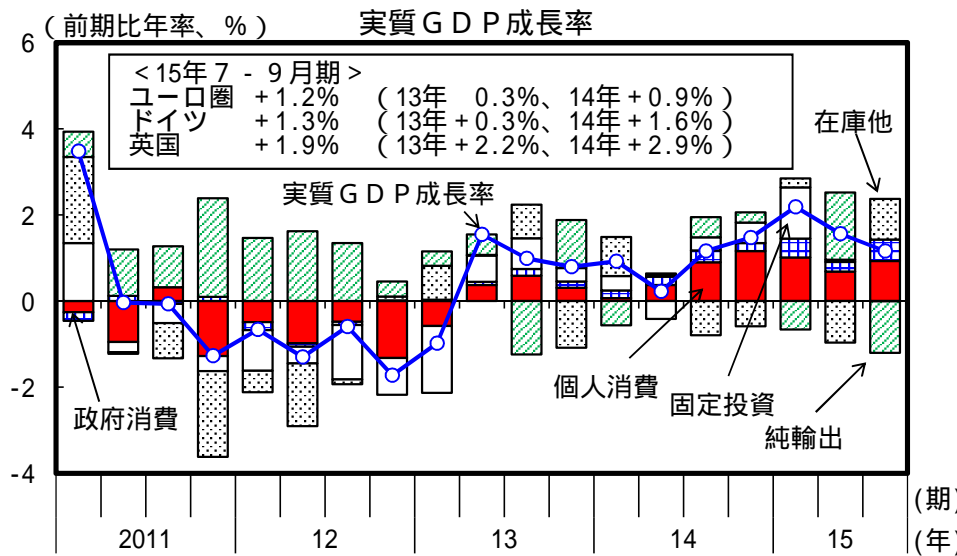


# ヨーロッパ経済

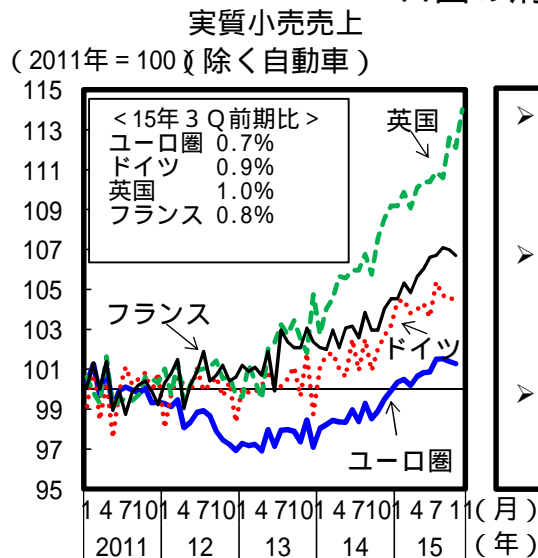
・ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している

○ユーロ圏の7 - 9月期実質GDPは前期比年率1.2%増

ドイツでは投資、輸出、生産部門にこのところ弱い動き



## ユーロ圏の消費は増加

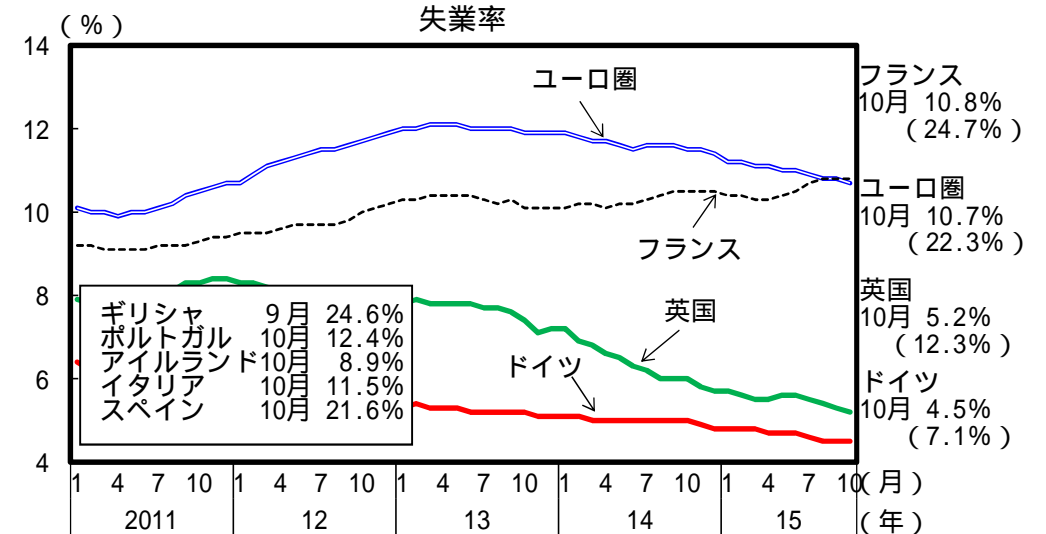


パリ同時多発テロ事件の  
フランス経済への影響

- ▶ 仏・中銀は、15年第4四半期（10-12月期）の経済成長見通しを前期比0.4%から0.3%に下方修正。
- ▶ 11月小売指数は前月比 1.1%。店舗別では、デパートが同 4.3%、遠隔地販売（オンライン含む）は同 +3.2%。
- ▶ 11月後半のパリの空港旅客数は前年同期比 6%（月全体では同 1.8%）。

（備考）フランス中央銀行、各種報道より作成。

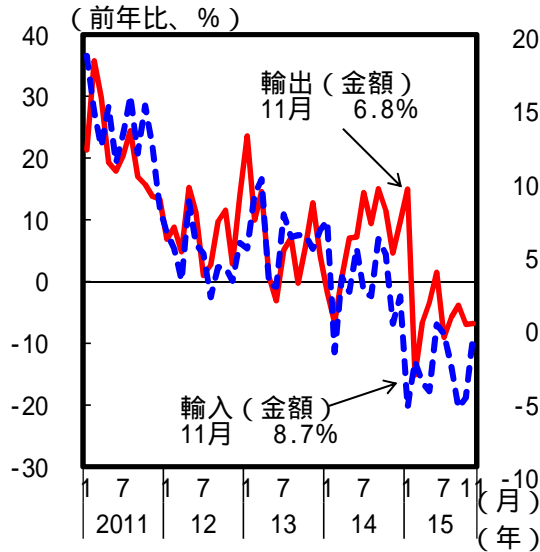
## ○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下



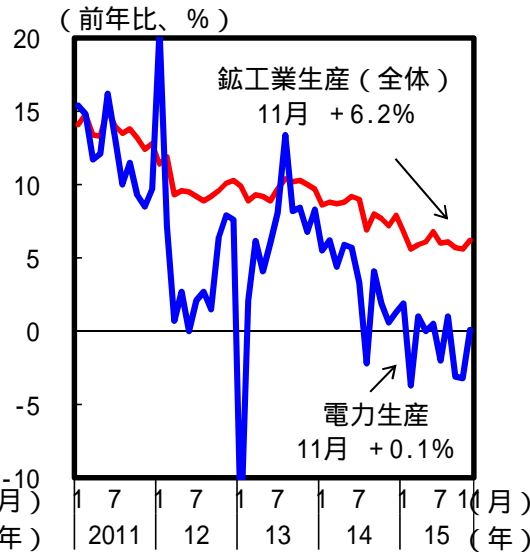
# アジア経済等

・中国：景気は緩やかに減速している

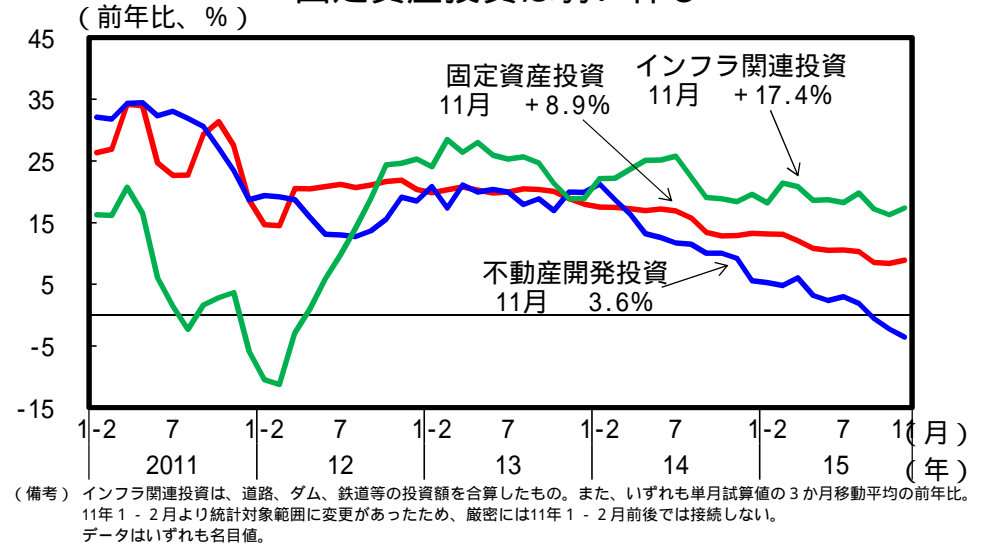
輸出は弱い動き



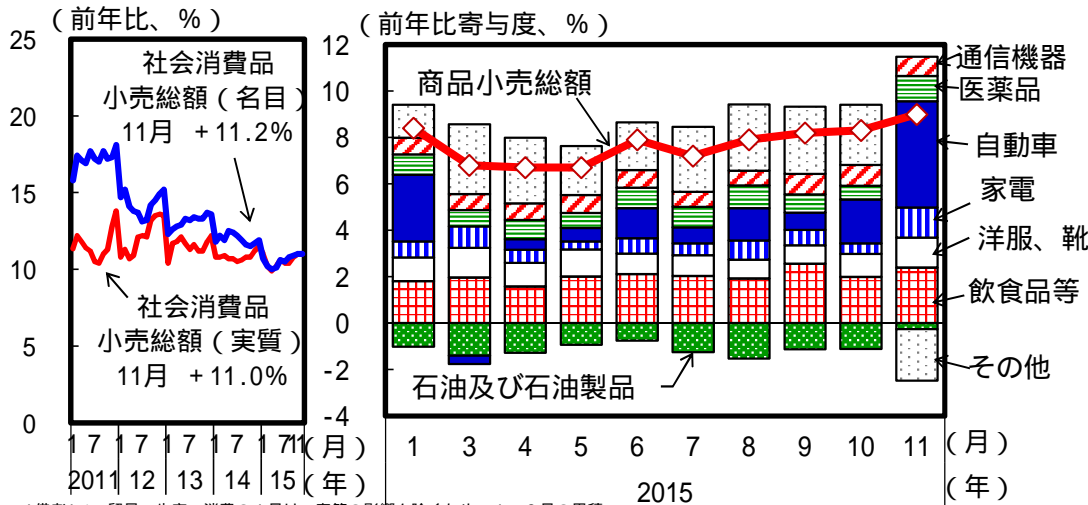
生産は伸びが鈍化



固定資産投資は弱い伸び



消費は伸びがおおむね横ばい



新興国リスクの耐性

	外貨準備の短期債務残高に対する倍率 (倍)		財政収支のGDP比率 (%)		マクロ経済情勢 (前年比、%)	
	2008年	14年	2007年	14年	CPI上昇率 (7-9月期)	実質GDP成長率 (7-9月期)
ブラジル	5.3	6.3	2.7	6.2	9.5	4.5
インド	5.6	3.5	4.4	7.0	3.9	7.4
インドネシア	2.4	2.3	0.9	2.1	7.1	4.7
南アフリカ	1.2	1.3	1.2	3.8	4.7	1.0
トルコ	1.3	0.8	2.0	1.0	7.3	4.0
マレーシア	2.3 (13年)	1.3	2.6	3.6	2.5	4.7
ロシア	5.8	5.5	6.0	1.2	15.7	4.1

(備考) 1. 貿易・生産・消費の1月は、春節の影響を除くため、1-2月の累積。

2. 商品小売総額は、社会消費品小売総額のうち一定規模以上企業の商品 (飲食サービス含まない) の総額。品目別寄与度は、伸び率に基づく試算値。

3. 15年3月以降の「飲食品等」は、公表データの系列が変更されたため、「油・食品類」と「酒、タバコ」の合計を利用して計算した。

4. 「その他」には、化粧品、貴金属、日用品、家具、建築及び塗装材料、文化及び公用品、スポーツ・娯楽用品、書物・雑誌等が含まれる。

(備考) 1. 世界銀行、IMF、ブルームバーグより作成。

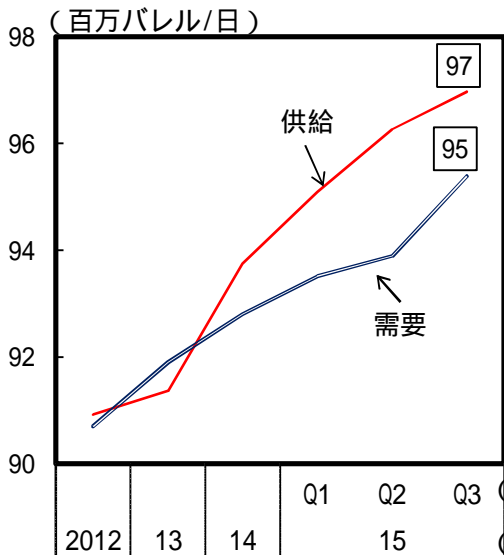
2. 一般的に、金融危機時の流動性確保の水準は1倍以上が望ましいとされている。

# 資源価格低下の資源国への影響

(1) 資源の需給動向

(3) アメリカ: リグ数と資源関連会社の収益動向

原油需給動向



資源需給をめぐる動き

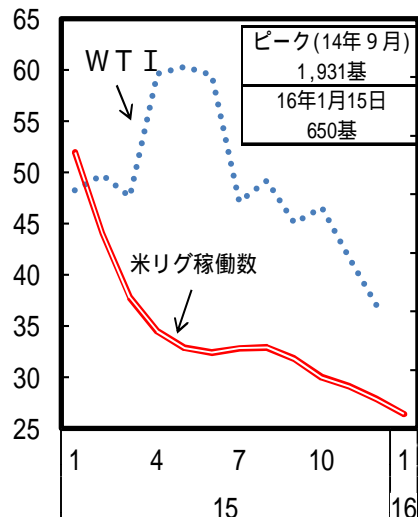
**原油**  
12月4日のOPEC総会では、過剰生産の解消に向けた協調に至らず、高水準の生産を維持。

**鉄鉱石**  
16年の中国の鉄鉱石需要は前年比 4.2%の見込み。

**銅**  
16年の世界の銅需要は前年比 +3.0%の見込み。

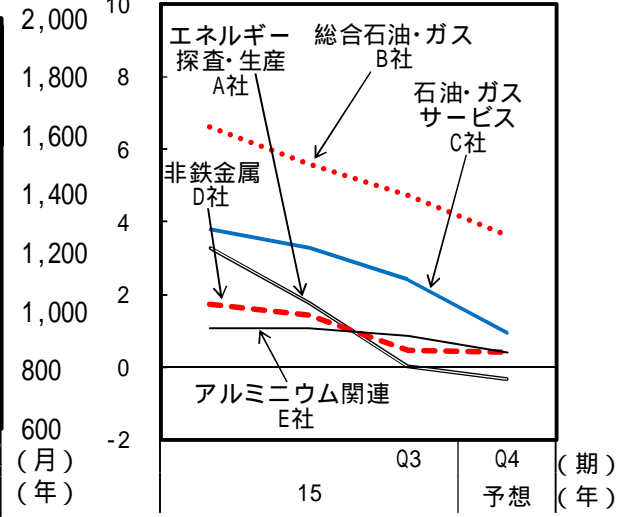
(備考) 各種報道、中国冶金工業計画研究院、ICSGより作成。

(ドル/バレル)



(リグ数)

(1株当たり利益、ドル)

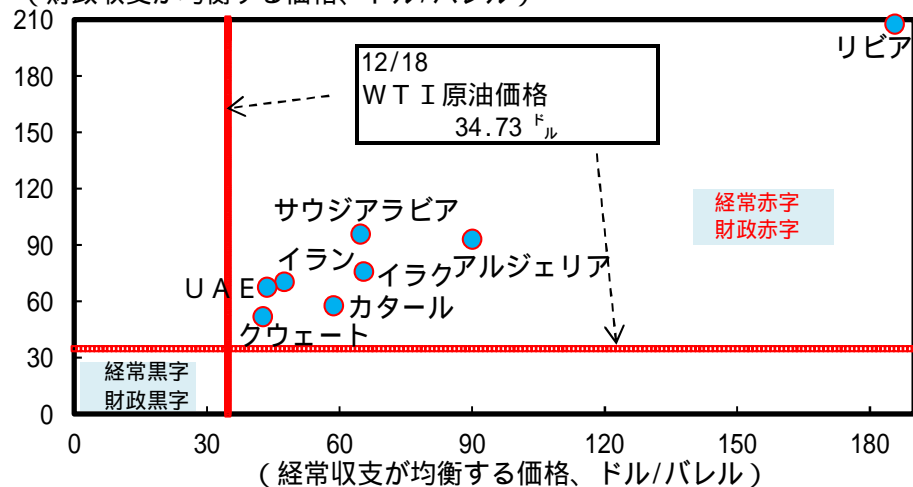


(備考) ブルームバーグより作成。

(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. 各四半期毎での1株当たり利益 (EPS) は直近12か月の値。予想は15年12月15日時点のデータ。

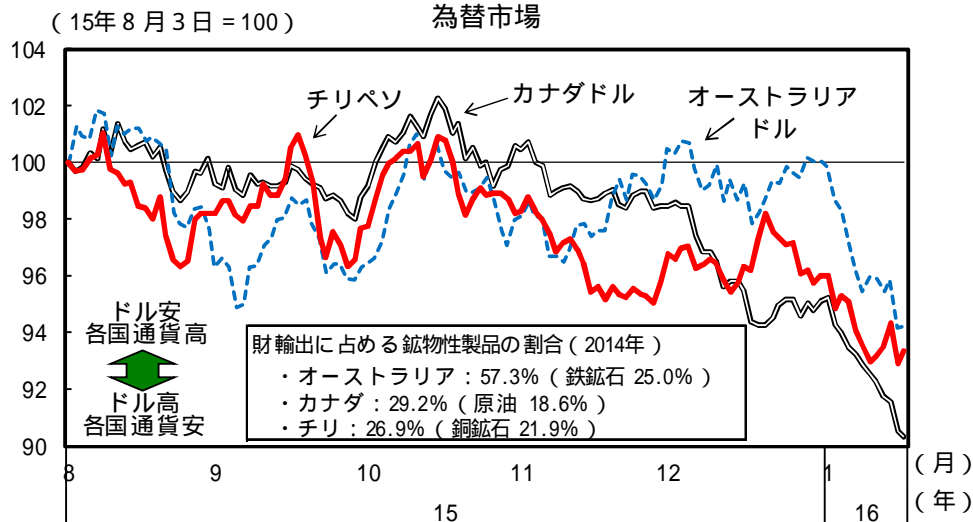
(備考) IEAより作成。15年Q4は、見通し。

(2) 主なOPEC加盟国の財政・経常収支の均衡原油価格 (財政収支が均衡する価格、ドル/バレル)



(備考) IMFより作成。

(4) その他資源国の動向 為替市場



(備考) ブルームバーグ、ITCより作成。

# 参 考



# ( 7 - 9 月 期 G D P 2 次 速 報 の 概 要 )

7 - 9 月 期 の 実 質 G D P ( 2 次 Q E ) は 前 期 比 年 率 で + 1.0% 増

実質 GDP 成長率の寄与度分解 ( 前期比年率 )

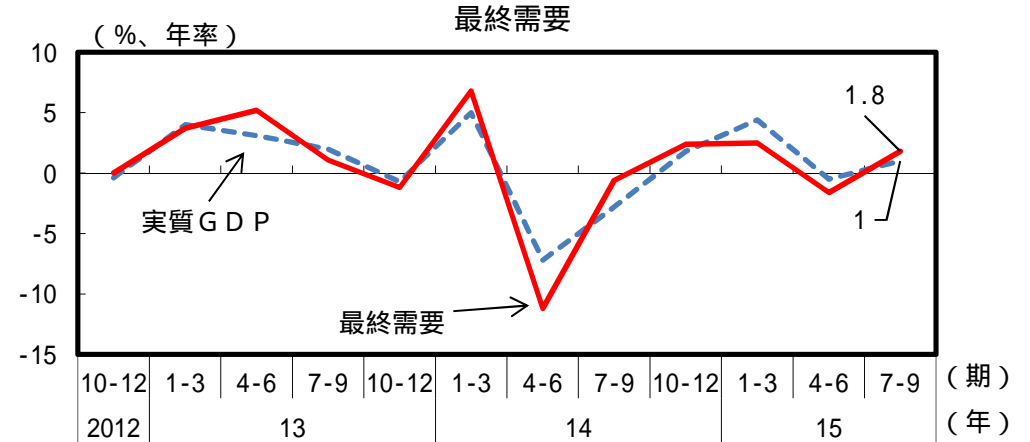
	2014年		2015年			
	10 - 12月期	1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期		
				1次速報	2次速報	
実質 GDP 成長率	1.8	4.4	0.5	0.8	1.0	
寄与度	内需	(0.5)	(4.4)	(0.4)	(1.2)	(0.5)
	民需	(0.3)	(4.6)	(0.5)	(1.4)	(0.6)
	個人消費	(0.8)	(0.7)	(1.3)	(1.2)	(0.9)
	設備投資	(0.1)	(1.6)	(0.7)	0.7	(0.3)
	住宅投資	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
	在庫投資	(0.6)	(2.1)	(1.3)	2.1	(0.8)
	公需	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.1)
	公共投資	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.3)
	外需	(1.4)	(0.0)	(0.9)	(0.4)	(0.5)
	輸出	(2.0)	(1.4)	(3.2)	(1.9)	(1.9)
輸入	(0.7)	(1.5)	(2.2)	(1.4)	(1.4)	

実質 G N I 成長率	6.4	4.7	3.2	1.6	0.2
名目 G D P 成長率	3.4	8.4	0.6	0.1	1.6
<前年同期比>	<1.3>	<2.2>	<2.1>	<3.1>	<3.5>

雇用者報酬		( % )		( % )	
季調済 前期比	名目	0.3	0.2	0.2	0.9
	実質	0.1	0.8	0.0	0.8
前年 同期比	名目	1.8	1.8	0.9	1.7
	実質	0.8	0.1	0.8	1.6

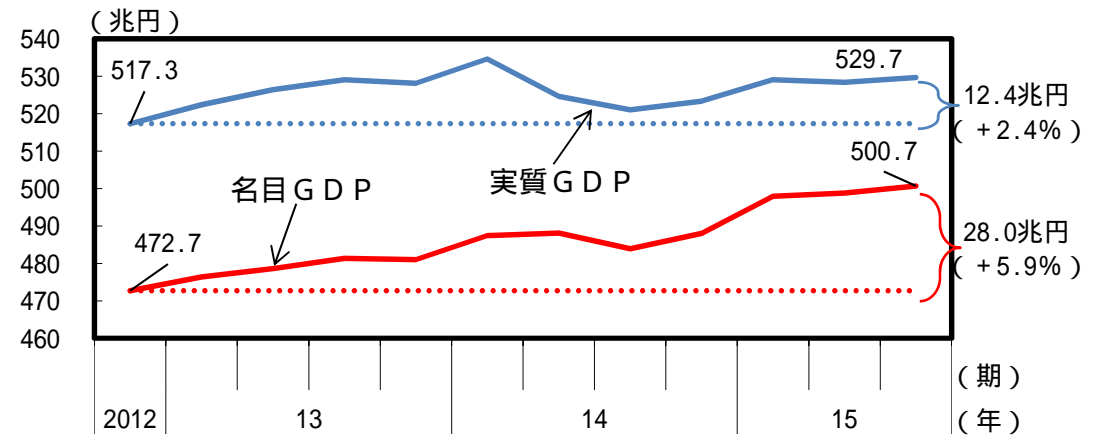
G D P デフレーター		( % )		( % )	
季調済前期比		0.4	0.9	0.3	0.2
		2.3	3.3	1.5	2.0
前年同期比					

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。括弧内は寄与度。  
 2. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
 3. 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得。



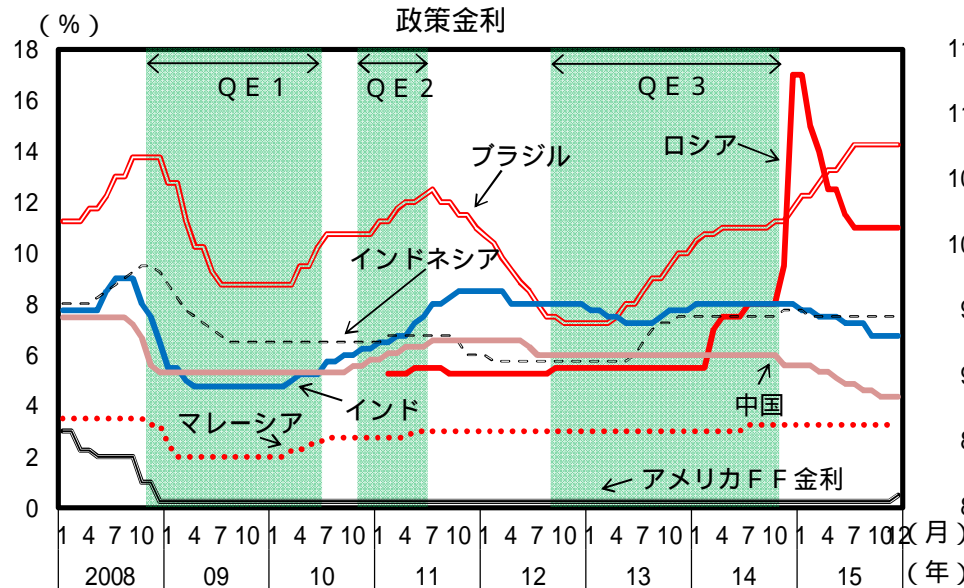
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 最終需要は、民間在庫増加及び公的在庫増加の寄与度を控除したもの。

実質・名目 GDP の動き ( 四半期 )

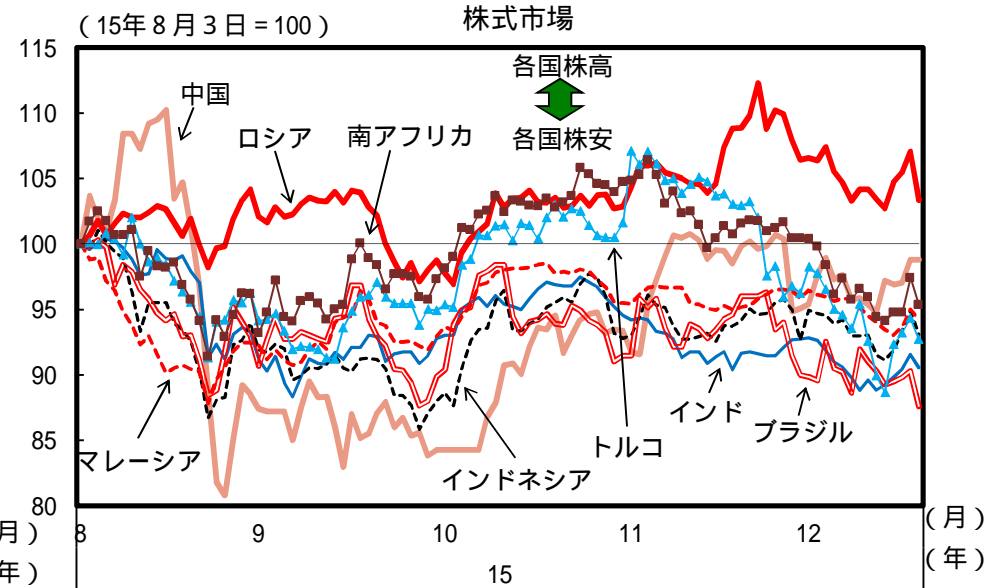


- (備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

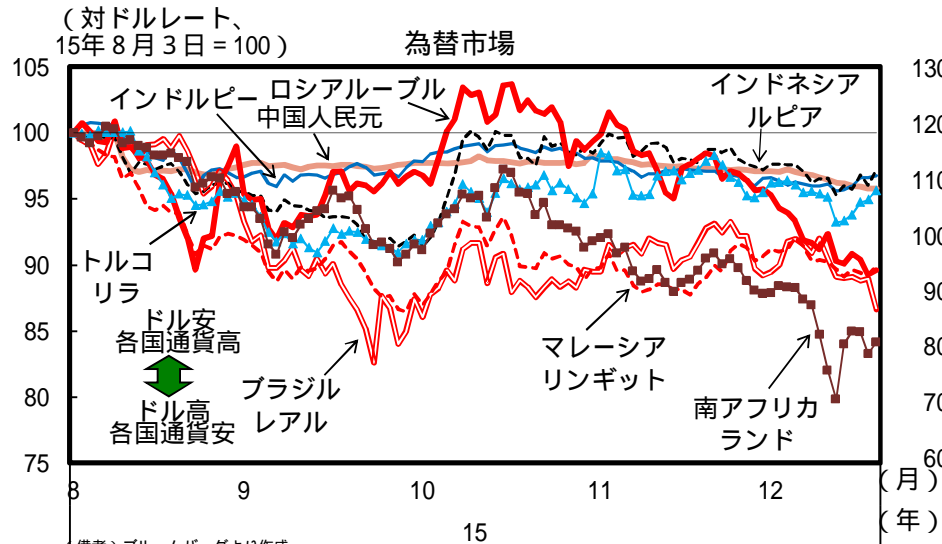
# ( 新興国の金融市場動向 )



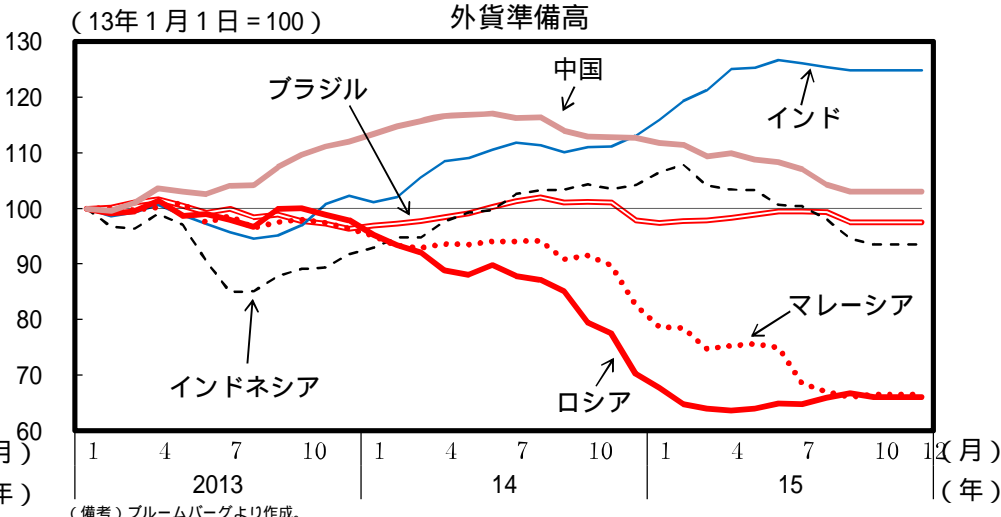
(備考) 1. プルームバーグより作成。  
2. ロシアは、2013年8月まで登日物金利、以降は1週間物金利。



(備考) プルームバーグより作成。

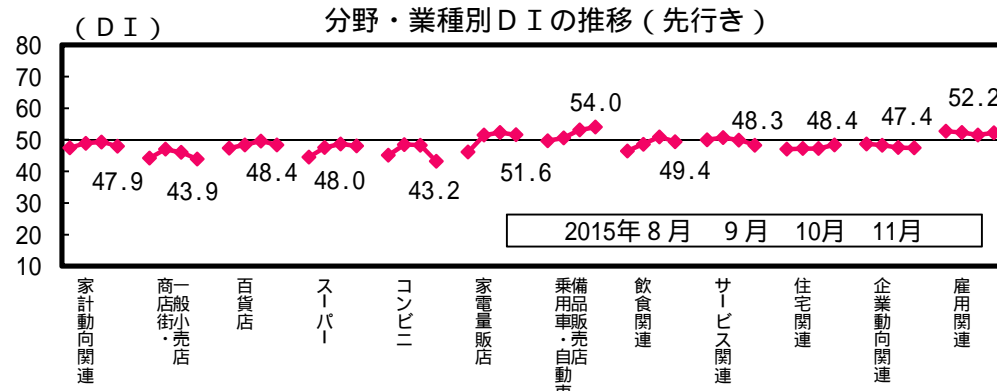
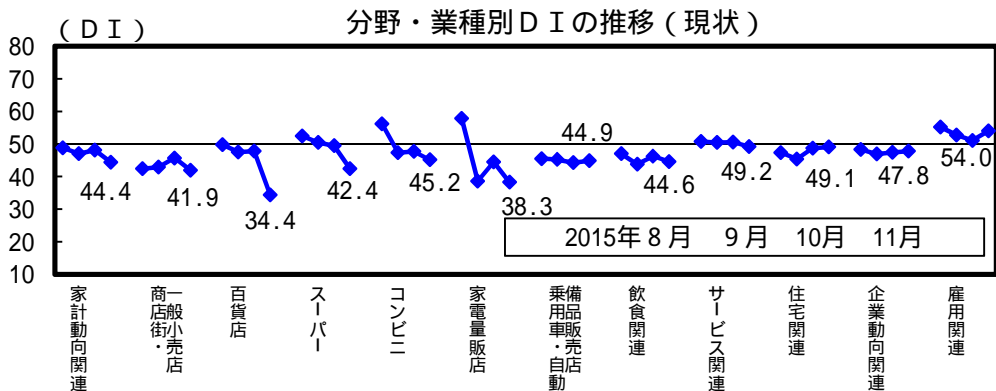


(備考) プルームバーグより作成。



(備考) プルームバーグより作成。

# (景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

<先行き判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因:都市型観光需要等

## [家計関連]プラス要因:新車、観光需要等

海外からの旅行者増加に伴い、客単価は変わらないものの、宿泊客が前年比50%程度多くなっている(南関東=都市型ホテル)。

来月には待望の新型車が発売される。競争力のある新商品であり販売台数増加の起爆剤となる(九州=乗用車販売店)。

インバウンドが引き続き高水準を保っている結果、国内の宿泊客も客室単価が高水準となっている。稼働率は上限にきており、これ以上の販売室数の増加は望めない(近畿=都市型ホテル)。

例年、冬季シーズンになると、観光入込の勢いがやや鈍化する傾向にあるものの、全体的なムードから、外国人観光客の入込増加による地域経済へのプラス効果の勢いは今後も継続する(北海道=観光名所)。

## [家計関連]マイナス要因:天候要因等

## [家計関連]マイナス要因:物価上昇、消費税増税等

例年11月はコートが売上高をけん引するアイテムであるが、本年は月全体を通して気温が高めに推移しており、コートが全く売れない状況で日々推移している(北陸=百貨店)。

食料品をはじめとする日用品の値上げが続くなか、主婦層の買い控えが続く(中国=商店街)。

11月の前半は暖冬で、防寒商品の動きが非常に厳しい。それに伴い客の来店も鈍く、お歳暮ギフト早期承りも連動して低迷している(九州=百貨店)。

景気を上向かせるような要因が見当たらない。今後は消費税再増税の話題が増える中で、生活を防衛する意識がより一層強まるため、消費の停滞を懸念する(東海=スーパー)。

## [企業関連]プラス要因:燃料価格の低下等

## [企業関連]プラス要因:燃料価格の低下等

取引先の中小製造業では、燃料価格と原材料コストの低下を主な要因として、利益が改善傾向にある(東海=金融業)。

好材料として原油価格が下がり、燃料コストも下がって見通しが良い部分もある(北関東=輸送業)。

## [企業関連]マイナス要因:公共工事の発注減等

## [企業関連]マイナス要因:中国経済等

中央官庁からの公共工事発注件数、発注額共に低い水準で推移している(東北=建設業)。

世界的なテロや中国経済の停滞により、市場は不安定となり、全体的に減速に向かう(近畿=金属製品製造業)。

## [雇用関連]雇用の改善

## [雇用関連]雇用の改善

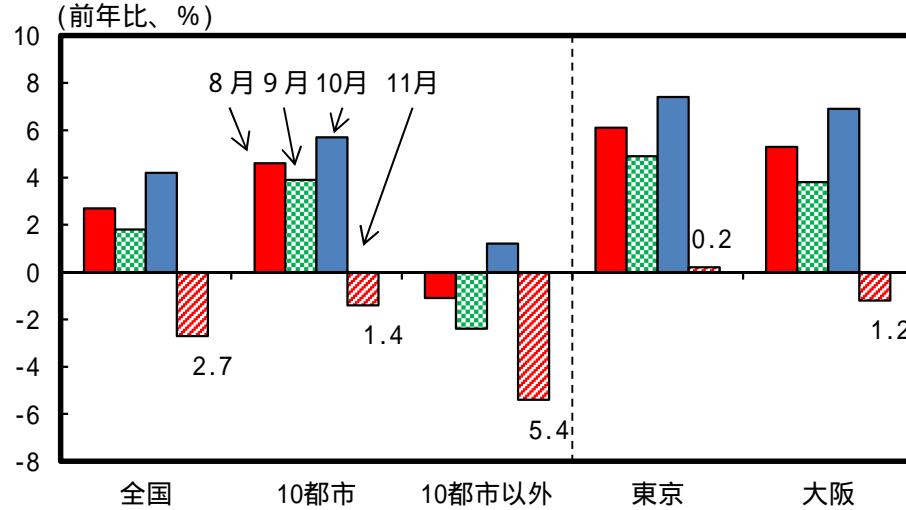
高い有効求人倍率が続いているなかで、今までは苦勞しながらでも何とか採用してきた介護施設からの引き合いが多くなっている。ただし求職者の中で介護福祉を希望する者は多くなく、マッチングは進んでいない(中国=人材派遣会社)。

企業の求人意欲は増大しているが、人手不足に伴って好条件が提示されているわけではない(四国=職業安定所)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

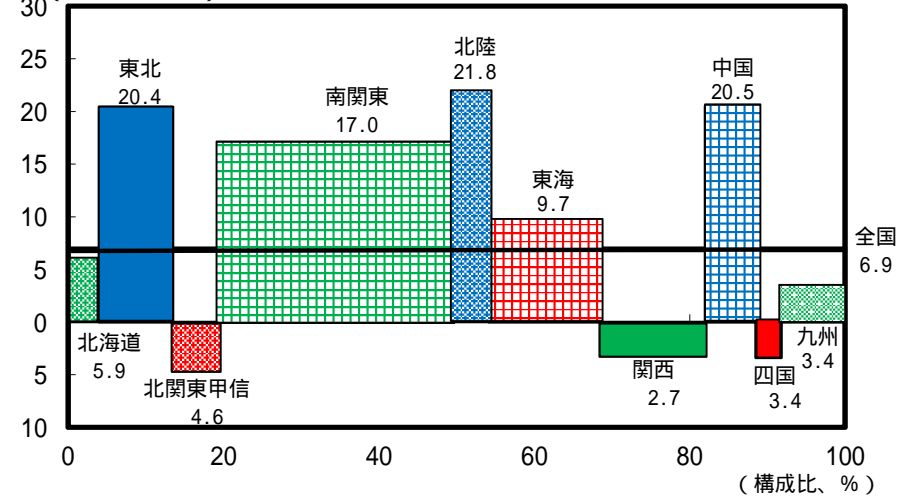
# (地域経済)

## 百貨店売上高（既存店）

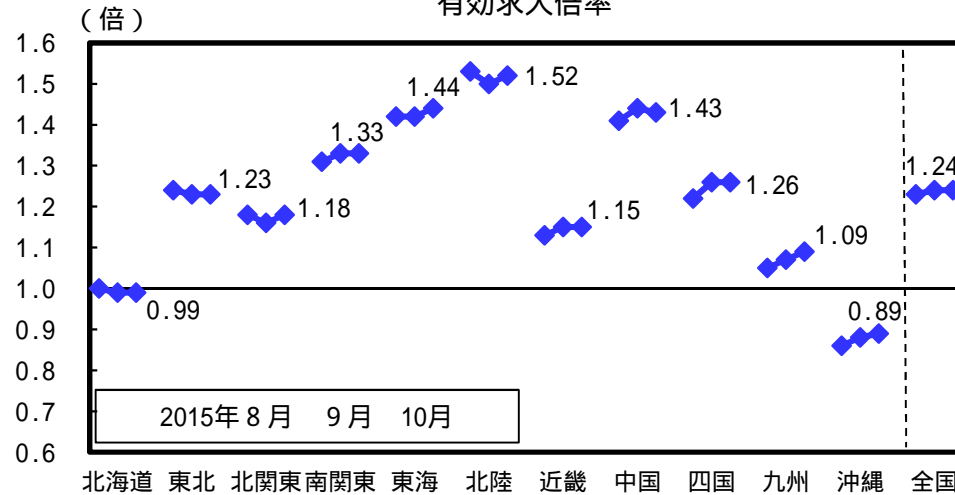


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの上売上。  
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

## 【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査

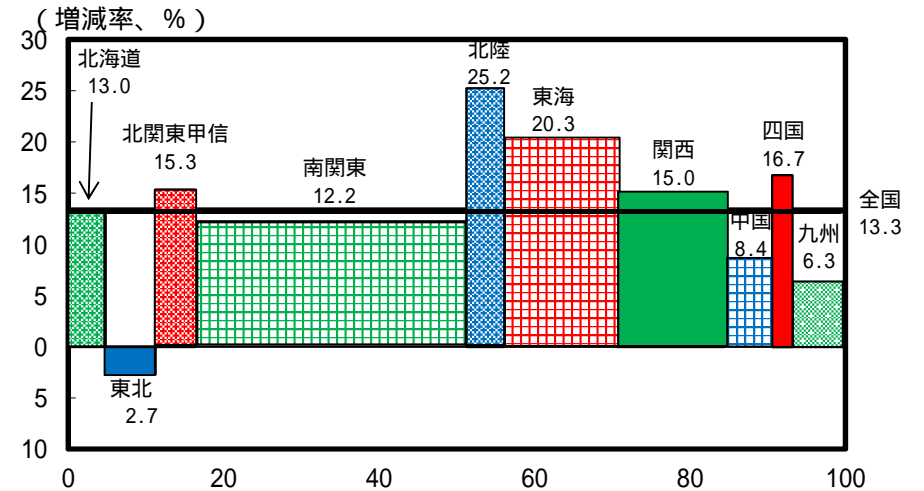


## 有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

## 【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。(構成比、%)  
資本金1億円以上の大企業・中堅企業(ただし、農業、林業、金融保険業を除く)。